



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月1日

上場会社名 カーディナル株式会社
 コード番号 7855 URL <https://www.cardinal.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 弘直

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 宮家 正行

TEL 06-6934-4141

四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	555	2.0	25	10.1	32	8.0	29	47.2
30年3月期第2四半期	544	8.2	22	64.8	29	59.0	19	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	14.43	
30年3月期第2四半期	9.80	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	2,873	2,262	78.7	1,111.19
30年3月期	2,938	2,272	77.3	1,116.48

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 2,262百万円 30年3月期 2,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		7.00	14.00
31年3月期		7.00			
31年3月期(予想)				7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,190	2.0	105	1.9	111	3.5	75	1.6	36.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	2,143,000 株	30年3月期	2,143,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	107,245 株	30年3月期	107,244 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	2,035,756 株	30年3月期2Q	2,035,756 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な海外情勢の動向も懸念され、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

このような状況下において当社は生産部門と営業部門との連携によりきめ細やかな生産管理を行い、原価意識をもって社内生産の拡大と設備稼働率の向上を図りコスト削減と品質向上に努めてまいりました。さらには、安定的な収益を確保するためには販売代理店の確保が最重要課題であるとの認識のもと、印刷関連の展示会への出展などにより新規販売代理店の確保を推進し、既存の販売代理店に対してはインターネット（Web）上でのCard Market.jp（サテライトオフィス）により最新情報やサービスを迅速に解り易く提供し、また、カードにAR（tARget ARアプリ）を付加したサービスなどによりさらなる関係強化に着手してまいりました。しかしながら、当社が得意とする小ロット・多品種分野において価格競争に巻き込まれ、収益性の低い受注の比率が増加したこともあり経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が555,476千円と11,086千円（前年同期比2.0%増）の増収となり、営業利益では25,271千円と2,314千円（前年同期比10.1%増）、経常利益では32,235千円と2,381千円（前年同期比8.0%増）、四半期純利益では29,370千円（前年同期比47.2%増）の増益となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期末の流動資産は、現金及び預金が36,804千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が60,600千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて32,056千円減少し1,722,706千円となりました。固定資産は、投資有価証券が25,371千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて33,703千円減少し1,150,447千円となりました。この結果、資産は前事業年度末に比べて65,759千円減少し2,873,153千円となりました。

（負債）

当第2四半期末の流動負債は、支払手形及び買掛金が20,062千円、未払法人税等が25,812千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて42,259千円減少し267,396千円となりました。固定負債は、退職給付引当金が9,220千円増加しましたが、長期借入金が23,831千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて12,739千円減少し343,637千円となりました。この結果、負債は前事業年度末に比べて54,999千円減少し611,034千円となりました。

（純資産）

当第2四半期末の純資産は、利益剰余金が15,120千円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が25,879千円減少したこと等により、前事業年度末に比べて10,760千円減少し2,262,119千円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275,238	1,312,043
受取手形及び売掛金	363,454	302,854
商品及び製品	82	22
仕掛品	48,282	42,422
原材料及び貯蔵品	67,968	65,482
その他	2,643	2,304
貸倒引当金	△2,907	△2,422
流動資産合計	1,754,762	1,722,706
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,021,713	1,021,713
減価償却累計額	△766,479	△773,841
建物（純額）	255,234	247,872
機械及び装置	961,370	976,178
減価償却累計額	△831,805	△849,681
機械及び装置（純額）	129,565	126,497
土地	290,196	290,196
その他	169,356	171,096
減価償却累計額	△157,868	△160,090
その他（純額）	11,487	11,005
有形固定資産合計	686,483	675,571
無形固定資産		
その他	3,230	2,842
無形固定資産合計	3,230	2,842
投資その他の資産		
投資有価証券	235,882	210,510
保険積立金	178,502	181,630
繰延税金資産	76,704	76,704
その他	3,602	8,333
貸倒引当金	△255	△5,146
投資その他の資産合計	494,436	472,032
固定資産合計	1,184,150	1,150,447
資産合計	2,938,913	2,873,153

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,682	143,620
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	45,996	46,829
未払法人税等	30,791	4,978
賞与引当金	14,800	16,100
その他	44,385	45,868
流動負債合計	309,656	267,396
固定負債		
長期借入金	127,185	103,354
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
退職給付引当金	145,265	154,485
役員退職慰労引当金	80,758	82,509
資産除去債務	801	921
固定負債合計	356,377	343,637
負債合計	666,033	611,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	323,200	323,200
資本剰余金	100,600	100,600
利益剰余金	2,079,137	2,094,257
自己株式	△43,010	△43,010
株主資本合計	2,459,927	2,475,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,134	△42,014
土地再評価差額金	△170,912	△170,912
評価・換算差額等合計	△187,047	△212,926
純資産合計	2,272,880	2,262,119
負債純資産合計	2,938,913	2,873,153

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
売上高	544,390	555,476
売上原価	389,577	387,243
売上総利益	154,812	168,233
販売費及び一般管理費	131,855	142,961
営業利益	22,956	25,271
営業外収益		
受取利息	4,866	4,895
受取配当金	1,724	1,530
受取賃貸料	241	90
その他	694	1,091
営業外収益合計	7,526	7,608
営業外費用		
支払利息	562	524
その他	66	119
営業外費用合計	629	644
経常利益	29,854	32,235
特別利益		
投資有価証券売却益	2,613	-
特別利益合計	2,613	-
税引前四半期純利益	32,467	32,235
法人税等	12,515	2,865
四半期純利益	19,952	29,370

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	32,467	32,235
減価償却費	30,608	27,847
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,073	9,220
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,766	1,751
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△320	4,406
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,700	1,300
受取利息及び受取配当金	△6,590	△6,426
支払利息	562	524
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,613	-
売上債権の増減額（△は増加）	48,955	57,518
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,617	8,406
仕入債務の増減額（△は減少）	△43,992	△20,548
未払消費税等の増減額（△は減少）	684	△48
その他	10,552	100
小計	87,472	116,286
利息及び配当金の受取額	6,398	6,218
利息の支払額	△492	△517
法人税等の支払額	△1,765	△27,740
法人税等の還付額	2,982	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,595	94,245
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,084	△16,599
ソフトウェアの取得による支出	-	△100
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
保険積立金の積立による支出	△3,209	△3,128
保険積立金の解約による収入	1,084	-
差入保証金の差入による支出	-	△1,020
差入保証金の回収による収入	100	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,409	△19,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,513	△22,998
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△14,123	△14,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,636	△37,473
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	46,549	36,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,851	1,275,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,148,400	1,312,043

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。